Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支払額		△　90,825,645
小計		△　90,825,645
利息の支払額		△　2,819,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　93,645,090
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		176,749,238
Ⅵ　資金期首残高		2,021,768,076
Ⅶ　資金期末残高		2,198,517,314

注）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,198,517,314円
資金期末残高	2,198,517,314円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			52,957,179
当期総利益		52,957,179	
Ⅱ　利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学機能充実・発展のための積立金	52,957,179	52,957,179	52,957,179

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	6,923,357,879	
一般管理費	295,937,522	
財務費用	2,705,098	
雑損	2,076,240	7,224,076,739
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△2,169,783,911	
入学金収益	△　351,759,200	
講習料収益	△　1,190,000	
検定料収益	△　86,718,800	
受託研究等収益	△　183,426,992	
受託事業等収益	△　27,946,519	
寄附金収益	△　79,975,391	
資産見返運営費交付金等戻入	△　40,530,043	
資産見返寄附金戻入	△　14,872,585	
財務収益	△　5,637,091	
雑益	△　57,366,776	△3,019,207,308
業務費用合計		4,204,869,431
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	646,532,466	
損益外固定資産除却相当額	19,092,528	665,624,994
Ⅲ　損益外減損損失相当額		―
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		△　42,002,509
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△　177,503,120
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12,432,000	
政府出資の機会費用	336,688,591	349,120,591
Ⅶ　（控除）国庫納付額		―
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト		5,000,109,387

注）国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は30,668,735円です。

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省通知（平成21年２月４日付：20高国支第12号）に従い、特別教育研究経費により措置された事業等のうち教育改革・研究推進・拠点形成・連携融合事業の各プログラム並びに特別支援事業のうち国費留学生経費及び再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）並びに特殊要因経費のうち政策課題対応経費は業務達成基準を、特別教育研究経費のうち基盤的設備等整備及び特別支援事業のうち再チャレンジ支援経費（再チャレンジのための教育経費）並びに特殊要因経費（政策課題対応経費以外）は費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	17年～50年
建物附属設備	８年～18年
構築物	８年～60年